

## 建設環境常任委員会

委員長 田中隆太郎

### 「上下水道課」

**問** 水価安定補助金の今後の見通しについて。

**答** 水価安定補助金については、平成14年度から平成23年度までの10年間の補助期間終了後、平成24年度から平成28年度の5年間の時限措置として暫定的に引き続き補助をしていただいているが、本町の水道事業の経営状況は依然厳しく、平成29年度以降についても、何らかの県の支援をお願いしている。

**問** 簡易水道事業等の経営状況は非常に厳しく、一般会計からの繰入金により収支0円決算を行っているが、公営企業会計に移行した場合には、一般会計からの繰入金による赤字補てんがでなくなると思うが、今後どのように対応するのか。

**答** 平成29年度から町内3離島を除く簡易水道事業等の統合により公営企業会計に移行する予定となっているが、公営企業会計

になると一般会計からの繰入金による単純赤字補てんが難しくなるが、町水道利用者が町民の9割に及んでいる状況から、一般会計の財政状況を勘案しながら、財政部局とも補助金としての定義づけ等検討・協議し、実質赤字とならないように現金ベ

ースでの収支0円決算になるように、引き続き補助をお願いしたいと考えている。

**問** 下水道普及率は37%、ある程度下水が普及した時点で、合併浄化槽について町で考えるところ聞いているが、今回の計画で普及率がかかり上がることを見越したうえで、合併浄化槽を町が買い上げて管理する考えはないのか。

**答** 合併浄化槽を町が買い上げるということになると、予算的にも難しいと思われる、現在のところ考えていない。

なお、下水道集合処理に係る受益者分担金と合併処理浄化槽の設置に係る個人負担の格差は正については、合併処理浄化層設置補助金の町負担嵩上げによる乗せ補助について、現在検

討中である。

### 「農林課」

**問** 農業委員の定数が14人のうち、過半数の8人は認定農業者から選出されることになるが、残りの6人はどうなるのか。

**答** 農業とは関係のない、利害関係のない人や、女性や青年の登用も積極的に行うことが求められている。

農業委員は議会の同意を得て、町長が任命することとなり、農地利用最適化推進委員は、農業委員会が委嘱することになる。

**問** 各補助事業による支援もあるが、新規就農者を含めて実際に農業を主として生計を立てている世帯はどのくらいあるか。

また、将来的にはどのくらいを目標にとらえているか。

**答** 戸数というより、柑橘に例えると平成27年度に策定した「大島かんきつ産地継承夢プラン」に沿った新たな産地再生プランによって、新規就

農者の育成体制強化と、営農体制整備を進めることで産地を維持するため、柑橘の生産量が5千トンを下回らないことを目標にしている。



建設環境常任委員会